

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第115期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎之町西1丁目1番23号
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 福田 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役東京事務所長 伊藤 三津男
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社大阪事務所 (大阪市西区南堀江1丁目11番1号 三共四ツ橋ビル内) 堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	84,410	92,380	98,781	85,115	81,257
経常利益 (百万円)	6,538	8,686	7,320	3,000	5,060
当期純利益 (百万円)	3,499	4,750	3,758	915	2,216
純資産額 (百万円)	64,504	74,899	75,760	73,091	74,071
総資産額 (百万円)	107,932	113,873	112,297	106,767	110,913
1株当たり純資産額 (円)	638.71	668.94	675.29	653.55	677.03
1株当たり当期純利益 (円)	33.32	47.12	37.28	9.12	22.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	59.2	60.6	61.2	60.2
自己資本利益率 (%)	5.7	7.2	5.5	1.4	3.4
株価収益率 (倍)	18.7	18.0	9.4	30.7	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,758	5,329	7,052	7,224	10,694
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,793	3,574	7,801	3,478	3,743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,929	1,787	482	823	1,493
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,348	10,335	9,104	13,577	19,563
従業員数 (名)	1,370	1,382	1,409	1,422	1,443
[外、平均臨時雇用人員]	[182]	[205]	[219]	[246]	[238]

回次 決算年月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,220	50,082	52,680	41,977	39,583
経常利益 (百万円)	3,655	5,646	4,383	1,214	2,741
当期純利益 (百万円)	2,257	3,405	2,602	405	1,310
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	104,939	104,939	104,939	104,939
純資産額 (百万円)	52,669	54,322	53,878	50,758	51,366
総資産額 (百万円)	74,083	78,520	77,768	72,881	74,430
1株当たり純資産額 (円)	521.89	538.85	534.53	507.69	520.57
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.68	33.78	25.82	4.04	13.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	69.2	69.3	69.6	69.0
自己資本利益率 (%)	4.5	6.4	4.8	0.8	2.6
株価収益率 (倍)	28.8	25.1	13.6	69.3	34.5
配当性向 (%)	27.7	23.7	38.7	198.0	60.6
従業員数 (名)	707	719	731	730	728
[外、平均臨時雇用人員]	[71]	[90]	[99]	[127]	[141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額10円は、創立90周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

当社は大正7年6月、現堺工場の一部に堺精煉所を創立したのがはじまりである。その後大正9年5月に合資会社に組織変更し、昭和7年2月には合資会社堺化学製煉所と商号変更。

上記の経緯の後、昭和7年2月株式会社堺精煉所を設立し、合資会社堺化学製煉所の業務一切を継承。

昭和7年11月	現社名堺化学工業株式会社に商号変更。
昭和11年2月	堺商事株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和25年3月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年2月	大崎工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和38年6月	日本カラー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和39年3月	改源株式会社の事業を継承し、株式会社カイゲンを設立。(現連結子会社)
昭和40年6月	小西顔料製造株式会社を子会社化。
昭和43年10月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和48年3月	共成製薬株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和50年5月	小西顔料製造株式会社がレジノカラー工業株式会社に社名変更。(現連結子会社)
昭和50年7月	ラインファルト工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和53年8月	ラインファルト工業株式会社が北海道ラインファルト株式会社を設立。
昭和57年10月	株式会社カイゲンがケージー興産株式会社を設立。
昭和61年3月	大崎工業株式会社が博光化学工業株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和62年11月	株式会社カイゲンが株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成2年10月	エス・ケー・エンタープライズ株式会社を設立。
平成4年9月	株式会社カイゲン株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成6年4月	堺商事株式会社が株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成6年12月	富岡化学株式会社を子会社化。
平成8年1月	堺商事株式会社株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成9年10月	常磐化成株式会社を設立。
平成12年4月	堺商事株式会社がSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.(現連結子会社)及び韓国堺商事株式会社を設立。
平成13年3月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成14年10月	共同薬品株式会社を子会社化。(現連結子会社)
平成14年11月	堺商事株式会社が堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成17年7月	堺商事株式会社が台湾堺股?有限公司を設立。
平成19年12月	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成20年4月	富岡化学株式会社がS C有機化学株式会社に社名変更。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っている。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・酸化チタン製品... ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- ・樹脂添加剤..... 金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- ・バリウム製品..... 硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- ・医薬品..... X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等
- ・触媒製品..... 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- ・電子材料..... 高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- ・亜鉛製品..... 酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- ・その他の化学品... 化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

堺化学工業(株)(提出会社)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.、博光化学工業(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易(上海)有限公司、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、台湾堺股?有限公司、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

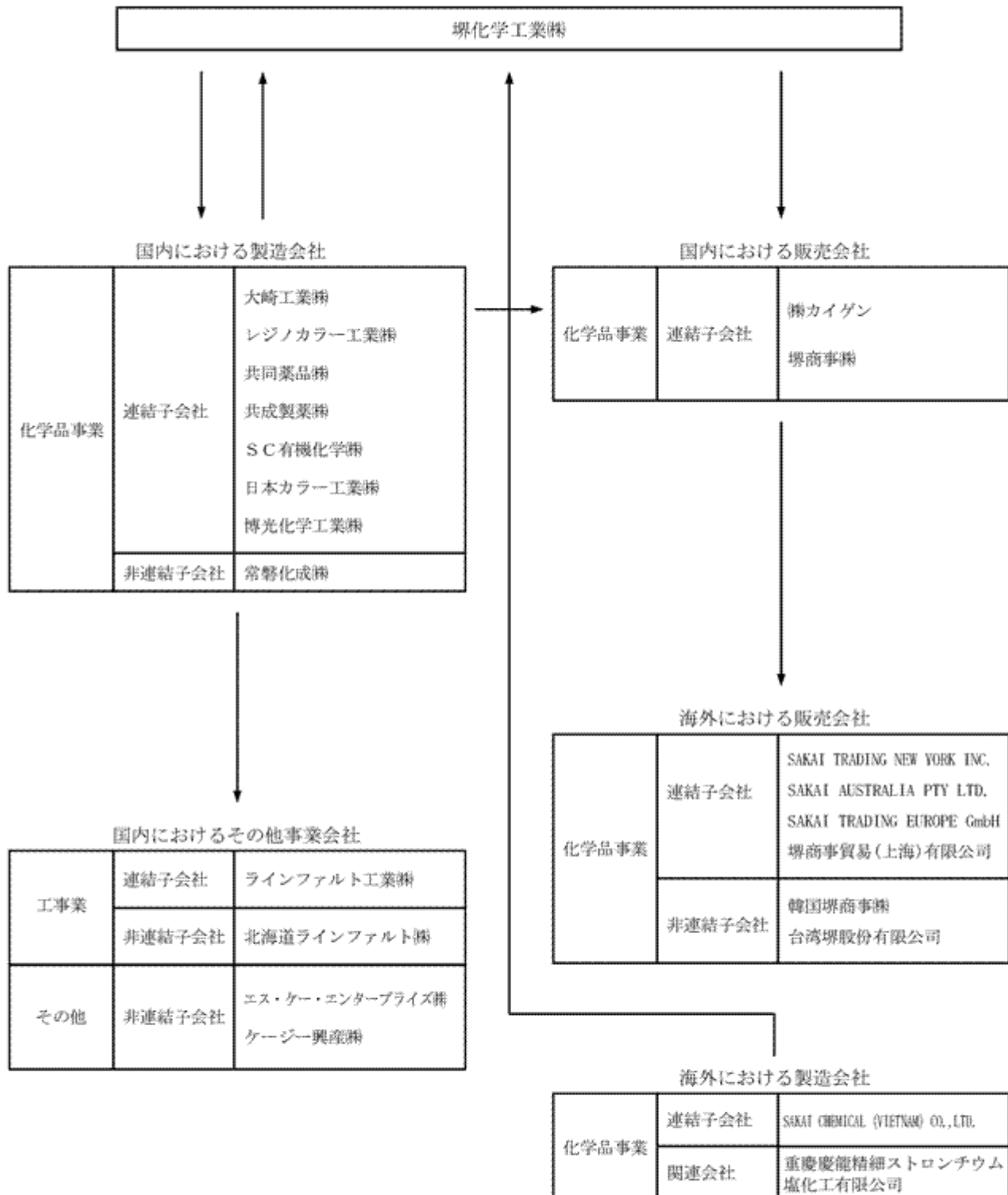
- ・工事業..... 道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工等
- ・その他の事業..... 不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、北海道ラインファルト(株)、ケージー興産(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. \longrightarrow は製品の流れを示している。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略している。
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用していない。

子会社及び関連会社は、次のとおりである。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
S C 有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股?有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場している。

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カイゲン 1,2,3	大阪市中央区	2,364	化学品	54.9 (6.2)	当社製品の販売 役員の兼任...有
堺商事㈱ 1,2,3	大阪市中央区	820	化学品	64.0	原料の購入及び当社製品の販売 役員の兼任...有
大崎工業㈱	堺市西区	200	化学品	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
レジノカラー工業㈱	大阪市淀川区	200	化学品	94.8	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共同薬品㈱	東京都世田谷区	200	化学品	87.2	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共成製薬㈱	北海道小樽市	216	化学品	99.3 (40.8)	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
S C 有機化学㈱	堺市西区	164	化学品	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
ラインファルト工業㈱	堺市堺区	175	その他	100.0 (60.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...有
日本カラー工業㈱	堺市西区	45	化学品	100.0	製品の二次加工の委託 役員の兼任...無
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン省	1,500 千米ドル	化学品	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
博光化学工業㈱	堺市西区	30	化学品	100.0 (100.0)	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	750 千米ドル	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	300 千豪ドル	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	300 千ユーロ	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
堺商事貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	2,483 千人民元	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書提出会社である。

4 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	1,371 [228]
その他事業	28 [6]
全社(共通)	44 [4]
合計	1,443 [238]

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
728 [141]	36.5	13.6	5,811,859

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により景気は持ち直しつつあったものの、企業収益や設備投資、雇用情勢の低迷に加え、デフレ傾向も続くなど、本格的な回復には至らなかった。

このような状況のもと、当グループの業績については、電子部品向け材料が堅調に推移し、第2四半期以降は自動車関連向けも復調傾向にあったが、住宅関連などの需要回復が遅れ、当連結会計年度の売上高は81,257百万円と前連結会計年度に比べ3,858百万円(4.5%)の減収となった。

損益面においては、子会社における樹脂添加剤及び有機化成品の生産設備増強に伴う償却費負担増の影響もあったが、売上減に伴う収益の低下を補うべく、高品質・高付加価値製品の販売強化、事業全般にわたるコストダウンなどに注力した結果、営業利益は5,330百万円と前連結会計年度に比べ2,282百万円(74.9%)の増益、経常利益は5,060百万円と前連結会計年度に比べ2,059百万円(68.6%)の増益、当期純利益は2,216百万円と前連結会計年度に比べ1,301百万円(142.2%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学品事業)

無機材料及び電子材料は、デジタル機器関連市場が回復傾向にあったことから高機能品などが堅調に推移し、増収となった。

酸化チタンは、主要用途である塗料・インキ市場などの回復が遅れたことに加え、円高を背景とした安価な輸入品の増加もあり、減収となった。

樹脂添加剤は、公共投資の抑制や住宅着工件数の低迷の影響により主力の塩ビ安定剤などが減少し、減収となった。

医薬品は、主力のバリウムX線造影剤や胃・十二指腸潰瘍治療剤が前年度並を維持し、かぜ薬「改源」など一般用医薬品も堅調に推移したことから、増収となった。

これらの結果、売上高は79,283百万円と前連結会計年度に比べ3,942百万円(4.7%)の減収となったが、営業利益は6,691百万円と前連結会計年度に比べ2,153百万円(47.5%)の増益となった。

(その他事業)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて、公共工事の低迷や他社との競争激化が続いたが、積極的な営業活動を展開し、売上高は1,973百万円と前連結会計年度に比べ83百万円(4.4%)の増収、営業利益は77百万円と前連結会計年度に比べ48百万円(164.6%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは10,694百万円と前連結会計年度に比べ3,470百万円増加した。これは、前連結会計年度末の急速な売上減にともない増加していた棚卸資産が売上高の回復によって減少し、同様の理由で売上債権も増加したこと、さらに税金等調整前当期純利益が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,743百万円と前連結会計年度に比べ264百万円減少した。これは、主として投資有価証券の売却による収入が増加したこと、子会社の清算による収入があったこと及び有形固定資産の取得が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,493百万円と前連結会計年度に比べ2,316百万円減少した。これは、主として借入金の返済による支出が増加したこと及び配当金の支払額が減少したことによるものである。

(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当連結会計年度において、連結子会社が2社増加したことにより、現金及び現金同等物が512百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,985百万円増加し、19,563百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学品事業	47,983	1.5
その他事業	931	30.4
合計	48,914	2.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループの主要製品については主に見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学品事業	79,283	4.7
その他事業	1,973	4.4
合計	81,257	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでいる。

コストダウン・改良・採算是正への一層の注力で基盤事業の持続的発展を実現

グループ会社の連携強化と顧客に密着した体制の再構築で、新製品開発・高付加価値化・高機能化戦略を加速

国内外での市場開拓・販路拡大、特に海外事業の強化・発展

社会への貢献度を高める努力

事業・業務の効率化とグループ会社連携強化の継続

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載する。但し、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したものではない。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断した。

(1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料や、調達先が限られる特殊な原料、資材等の価格高騰、供給の逼迫、遅延等が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 公的規制

事業活動を行っている国及び地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合がある。これらの法令の改変により、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 環境規制

化学事業を主とするため、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つである。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいる。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製造物責任

メーカーであることから、製品については最適な品質を確保するよう、全力を挙げて取り組んでいる。しかし、予期せぬ事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 自然災害・事故災害の影響

災害による生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っている。しかし、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減し得ない。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) システム障害の影響

社内及び当グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施している。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 為替レートの変動

当グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株式相場の変動

保有有価証券の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式交換)

当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、共同薬品(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、共同薬品(株)との間で株式交換契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2 財務諸表等)」の重要な後発事象を参照。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発活動については、提出会社の中央研究所、堺商品開発研究所、小名浜商品開発研究所及び医薬研究所の4研究所を中心に長年培ってきた独自技術を生かし、事業戦略上急務となっている開発課題と、長期的成果を目指す基礎的研究課題に取り組んでいる。連結子会社においても、自社製品の品質向上あるいは新製品開発のための研究を各々の部門において行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、2,810百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(化学品事業)

(1) 機能性無機材料・ナノ材料

中央研究所では、当社が得意とする粉体プロセス技術を核に、導電性材料・触媒材料等の機能性超微粒子、二次電池・燃料電池材料、ディスプレイデバイス周辺材料等々の開発に取り組み、パイロットスケールでその商品価値を確認の後、順次事業部へ技術移管している。最近の成果としては、PDP向け青色蛍光体、緑色蛍光体を開発、事業部に移管し、本格的な販売を開始したこと、同じく150~200nmの微細誘電体材料の量産技術を確立し、販売を開始したこと等を挙げることができる。また、長期的観点から、酸化物単結晶の研究にも取り組んでいる。

堺商品開発研究所では、事業部と連携し、電子材料用途向けアルカリ土類金属酸化物の開発、光学材料用途向けゾル状製品の開発を加速している。また、中央研究所で開発した微細球状シリカ「Sciqas」の形状を活かした新規用途開発にも取り組んでいる。

小名浜商品開発研究所では、酸化チタン・酸化亜鉛及びバリウム化合物を中心とした高機能性商品の開発、特に電子セラミックス関連の無機材料開発に注力している。電子部品の放熱用材料として球状の大粒径酸化亜鉛を開発し、ユーザーへのサンプルワークを進めており、今後、LED照明などへの需要拡大に期待している。また、ナノ材料についても化粧品用途を中心に従来製品の用途拡充を進めた新グレード開発に取り組んでいる。

(2) 触媒

堺商品開発研究所では、注力すべき分野を環境・エネルギー・化学プロセスとし、触媒事業の拡大を図るべく開発に取り組んでいる。

特に環境用途では脱臭触媒、揮発性有機物(VOC)除去触媒の開発及びディーゼルエンジン排ガス用途触媒の開発、また、化学プロセス用途向けPET樹脂重合触媒の開発を加速している。

(3) 有機化成品

中央研究所とSC有機化学株式会社とは共同で、イオウ、リンを含むヘテロ有機化合物合成技術をベースとして、光学材料、電子材料、医薬中間体等の有機化成品材料の開発に取り組んでいる。

(4) 医薬品

医薬研究所では、高濃度化指向にある硫酸バリウム線造影剤の、市場ニーズに対応した粉末製剤ラインアップを目指し、引き続き研究・開発に取り組んでいる。OTC分野においては、2年後の全国発売を目指した大型新製品の開発を行っている。

新薬である下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール」は、ゼリア新薬工業株式会社から発売したが、製造販売元として、市販後の調査や臨床試験に取り組んでいる。

また、共成製薬株式会社、株式会社カイゲンと共同で、消化性潰瘍治療剤「アルロイドG」について適応拡大も視野に入れた研究を実施中である。

(5) 機能性インキ・各種分散体

レジノカラー工業株式会社では、創業以来培ってきた顔料の分散技術を応用して、機能性フィラーの分散に取り組んでいる。特に電子機器向けに導電材料としての導電インキや、エレクトロニクス部品・自動車等の分野で使用される接着剤、薄膜用機能性インキ等の開発を行っている。

また、各種樹脂・エラストマー等に機能性を付加するマスターバッチや、家庭用食品包装資材分野ならびに入浴剤・化粧品用分散体等の開発にも取り組んでいる。

(6) 樹脂添加剤・接着剤

堺商品開発研究所では、安定剤事業で培った配合技術、評価技術を活かし高難燃、低添加量の複合難燃剤の開発に取り組んでいる。ノンハロゲン系複合難燃剤「SCFR」を上市し、顧客要望に基づく更なる改良を進めている。

共同薬品株式会社では、塩ビ用安定剤、非塩ビ添加剤に次ぐ製品に成長させるべくFPC用接着剤の開発を行っている。

以上のほかに

(7) 内視鏡洗浄・消毒器、注腸用機器等の医療機器の開発

(8) 栄養機能食品、特定保健用食品の開発

(9) 道路標示材の開発

(10) その他無機・有機化成品の新製品の開発

等のテーマに取り組んでいる。なお、化学品事業に係る研究開発費用は 2,810百万円である。

(その他事業)

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により景気は持ち直しつつあったものの、企業収益や設備投資、雇用情勢の低迷に加え、デフレ傾向も続くなど、本格的な回復には至らなかった。

このような状況のもと、当グループの業績については、電子部品向け材料が堅調に推移し、第2四半期以降は自動車関連向けも復調傾向にあったが、住宅関連などの需要回復が遅れ、当連結会計年度の売上高は81,257百万円と前連結会計年度に比べ3,858百万円(4.5%)の減収となった。

損益面においては、子会社における樹脂添加剤及び有機化成品の生産設備増強に伴う償却費負担増の影響もあったが、売上減に伴う収益の低下を補うべく、高品質・高付加価値製品の販売強化、事業全般にわたるコストダウンなどに注力した結果、営業利益は5,330百万円と前連結会計年度に比べ2,282百万円(74.9%)の増益、経常利益は5,060百万円と前連結会計年度に比べ2,059百万円(68.6%)の増益、当期純利益は2,216百万円と前連結会計年度に比べ1,301百万円(142.2%)の増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの製品に対する需要は、化学業界、電子・電気業界などの市場動向の影響を受ける。また、製品の販売先は、日本国内のほか、東南アジア、北米、ヨーロッパ、中近東など多岐にわたっており、各地域の経済情勢の影響を受ける。

また、生産活動については、重油や原材料の価格の影響を受ける。

(4) 戦略的現状と見通し

当グループは、本年4月に中期経営計画『チャレンジ・the Next』を策定した。本計画に基づき、当グループ創業以来脈々として培われてきたコア技術(超微粒子・分散・成形・表面処理、有機(硫黄・リン)、医薬品製造)に新たな技術を組み合わせ、“堺化学グループならではの”機能性の高い素材や複合技術の開発、それら製品やサービスの成長市場での拡販、業務効率化と納期・目標管理の徹底によって、成長戦略を追求する。

『チャレンジ・the Next』では、「化学で“やさしい未来づくり”に貢献すること」をミッションとして定め、これを実現するため下記の6つの基本方針を定めて事業展開を行なう。

基盤事業の強化でグループの持続的発展を実現

国内外での市場開拓・販路拡大と海外事業の強化・発展

グループ業績の向上実現のため、個別最適から全体最適への舵取りを加速

グループ全般にわたる業務の効率化で体質強化を推進

環境問題に真摯に取り組み地域社会に貢献

人材育成と成果や努力が報われる仕組み作り(基盤整備)を推進

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高が、前連結会計年度末に比べ5,985百万円増加し、19,563百万円となった。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローで10,694百万円が増加したものの、配当金を中心とした財務活動により1,493百万円、設備投資を中心とした投資活動により3,743百万円それぞれキャッシュが減少したためである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は全体で4,481百万円の設備投資を実施した。

なお、事業の種類別セグメントの内訳は、化学品事業が4,405百万円、その他事業が1百万円、全社資産が74百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
堺事業所他 (堺市堺区・泉大津市)	化学品	生産設備	1,649	1,153	2,223 (106)	354	5,380	212 [29]
小名浜事業所他 (福島県いわき市)	化学品	生産設備	4,172	4,925	6,679 (1,217)	1,597	17,374	288 [64]
医薬事業部他 (大阪府河内長野市他)	化学品・全社	生産設備他	1,057	227	1,189 (37)	252	2,726	160 [46]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品である。
 2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)カイゲン	本社他 (大阪府中央区他)	化学品	その他設備	564	0	1,785 (6)	74	2,424	184 [20]
大崎工業(株)	広島工場他 (広島県豊田郡他)	化学品	生産設備	255	360	334 (57)	20	971	85 [6]
レジノカラー工業(株)	本社工場他 (大阪府淀川区他)	化学品	生産設備	841	217	1,071 (6)	40	2,170	94 [13]
共同薬品(株)	秦野工場他 (神奈川県秦野市他)	化学品	生産設備	264	179	1,805 (9)	39	2,289	60 [9]
共成製薬(株)	本社工場他 (北海道小樽市他)	化学品	生産設備	360	172	196 (5)	27	756	50 [20]
S C有機化学(株)	石津工場他 (堺市西区他)	化学品	生産設備	812	845	854 (11)	69	2,582	46 [12]
ラインファルト工業(株)	本社他 (堺市堺区他)	その他	その他設備	118	4	672 (4)	5	800	28 [6]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。
 2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場他 (ベトナム ビンズン省)	化学品	生産設備	381	936	- [50]	26	1,345	26 [3]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品である。
 2 土地の [] は、賃借している土地の面積を外書している。
 3 現在土地以外の賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式 1,000株
計	104,939,559	104,939,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ~平成16年3月31日 (注)	-	104,939,559	-	21,838	3,000	16,311

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	35	187	140	2	6,836	7,242	-
所有株式数(単元)	4	44,552	641	14,531	20,040	6	24,903	104,677	262,559
所有株式数の割合(%)	0.00	42.56	0.61	13.88	19.14	0.01	23.79	100	-

(注) 自己株式6,266,407株は「個人その他」に6,266単元、「単元未満株式の状況」に407株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,267	13.60
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,651	6.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,954	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,915	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,920	2.78
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E145NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,206	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,081	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,824	1.74
シーピーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,552	1.48
計	-	49,589	47.26

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式である。
- 2 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。
- 3 当社は自己株式6,266千株(5.97%)を保有しているが、上記大株主から除外した。
- 4 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から平成21年11月20日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、同年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,703	6.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・ タワー	304	0.29

5 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年7月2日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	3,879	3.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,411,000	98,411	-
単元未満株式	普通株式 262,559	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	98,411	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎之町西1丁1番23号	6,266,000	-	6,266,000	5.97
計	-	6,266,000	-	6,266,000	5.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年9月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月25日~平成21年9月25日)	800,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	338,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	61,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	15.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	15.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月25日~平成21年11月25日)	500,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	172,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	77,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	31.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	31.0

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,894	2,290
当期間における取得自己株式	20,667	8,721

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,266,407	-	6,287,074	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

剰余金の配当について当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としている。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてゆく所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当については、上記方針のもと1株当たり8円（うち中間配当4円）とした。

一方、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末（毎年3月31日）、中間期末（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款で規定している。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月9日 取締役会決議	399	4
平成22年5月12日 取締役会決議	394	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	678	850	998	460	487
最低（円）	438	490	301	196	267

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	401	395	425	461	439	455
最低（円）	343	340	357	412	387	383

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		安倍 一允	昭和15年7月3日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	36
代表取締役 社長		藪中 巖	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現) 研究開発総括(現)	(注)2	20
常務取締役		馬場 敏勝	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 取締役 常務取締役 技術総括、触媒事業・安全衛生・環境担当(現) 知的財産担当(現)	(注)2	11
常務取締役	無機材料事 業部長	長澤 正行	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 無機材料事業部長(現) 取締役 常務取締役 電子材料事業・小名浜事 業所担当(現)	(注)2	7
常務取締役	樹脂添加剤 事業部長	西尾 彰	昭和25年1月28日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	三菱金属㈱入社 小名浜製錬㈱小名浜製錬所所長補佐 当社事業推進室長付 取締役 常務取締役 樹脂添加剤事業部長(現) 堺事業所担当(現)	(注)2	6
取締役	総務部長	石井 英明	昭和26年6月13日生	昭和50年10月 平成14年9月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 総務人事部総務部長 総務人事部長兼総務部長 総務部長(現) 取締役(現) 人事・コンプライアンス・リスク管理 担当(現) 医薬事業担当(現)	(注)2	8
取締役	事業推進室 長 グループ関 連事業室長 経理部長	福田 健太郎	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	㈱三和銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行法人業務第二部 (大阪)部長 当社経理部長(現) 取締役(現) 事業推進室長(現) 財務報告に係る内部統制担当(現) グループ関連事業室長(現)	(注)2	6
取締役	酸化チタン 事業部長 事業推進室 東京事務所 長	伊藤 三津男	昭和25年5月19日生	平成50年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 無機材料事業部営業部長 酸化チタン事業部営業部長 酸化チタン事業部副事業部長 酸化チタン事業部長兼事業推進室東京 事務所長(現) 取締役(現)	(注)2	3
取締役		井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月	三菱金属鉱業㈱入社 三菱マテリアル㈱取締役 総務部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		眞崎 益男	昭和22年 8月 7日生	昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成12年 6月 平成14年 3月 平成14年 5月 平成17年 1月 平成17年 6月	(株)三和銀行入行 同行鶴橋支店長 東洋ホテル(株)常務取締役 エスフーズ(株)参与 同社執行役員 U F J スタッフサービス(株)嘱託 当社常勤監査役(現)	(注) 3	9	
常勤監査役		木村 豊伸	昭和30年 9月 6日生	昭和54年 4月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年 6月	三菱信託銀行(株)入行 同行大阪営業部長 三菱U F J 信託銀行(株)大阪法人営業部 長 同行監査役室長 進和ビル(株)取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	4	
監査役		城島 秋彦	昭和21年10月 8日生	昭和45年 4月 平成 7年 5月 平成12年 6月 平成16年 3月 平成16年 9月 平成20年 6月	(株)日本興業銀行入行 同行大阪営業第二部部长 東洋紙業(株)取締役副社長 興和不動産(株)福岡支店長 ケアール不動産(株)福岡支店長 当社監査役(現)	(注) 5	5	
監査役		田村 祥一	昭和20年 4月29日生	昭和45年 4月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 監査役(現)	(注) 6	18	
計								138

- (注) 1 監査役 眞崎益男、木村豊伸及び城島秋彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 眞崎益男の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 木村豊伸の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、退任された監査役の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより前任監査役の任期の満了する時までとなる。
- 5 監査役 城島秋彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 田村祥一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、退任された監査役の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより前任監査役の任期の満了する時までとなる。

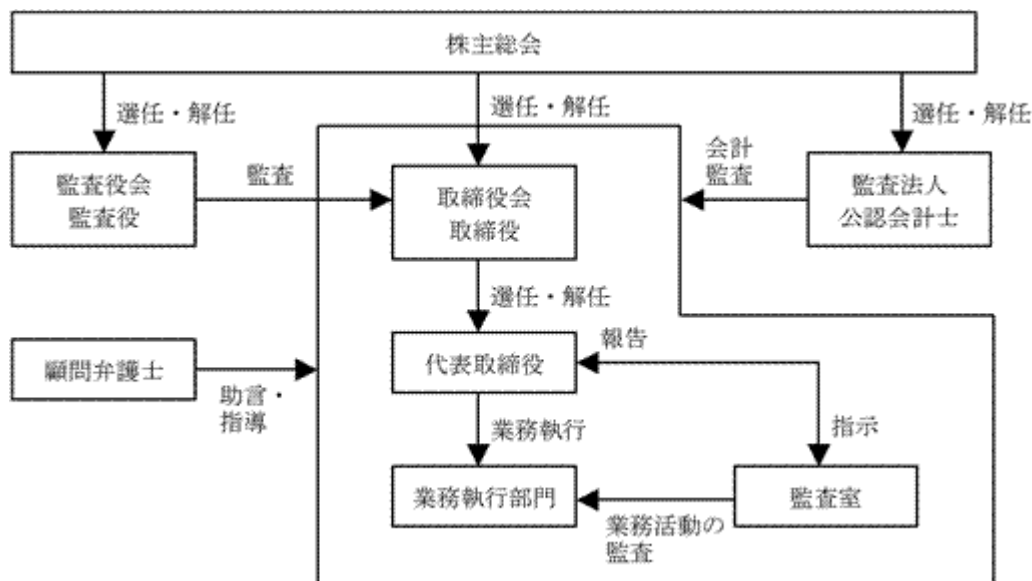
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行ない、ステークホルダーの利益と満足度を追求することにより、企業価値の増大を目指している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会

当社は、取締役会設置会社であり、株主の信任による経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

取締役9名で構成される取締役会は、監査役同席のうえ、月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、当社は、資本政策及び配当政策を機動的に実行するため、自己株式の取得及び剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。

(注) 当社は、取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保している。

また、当社は社外取締役を選任していないが、監査役4名中過半の3名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化している。外部からの客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、社外監査役による監査でこのような経営監視が十分に機能すると考えている。

なお、社外監査役3名はそれぞれ異なる金融機関の出身であり、財務及び会計に関する知見を有する一方、当社との間に人的関係がなく、また各金融機関の持分比率及び借入比率等から資本的関係、取引関係その他の利害関係もない。

監査に当たって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っている。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門及び内部統制部門(総務部・経理部)から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや意見交換を通じて連携を図っている。

内部監査

内部監査については、社長直轄の監査室を設置し、5名の人員を配置している。監査は、監査計画を策定のうえ実施しており、その結果等は、定期的かつ必要に応じて随時、代表取締役社長に報告している。

なお、監査室は、内部統制部門を含む各業務執行部門の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査情報を交換するなど、監査の客観性と実効性の向上に努めている。

グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、グループ関連事業室を設置し、グループ各社の業務執行状況に関する情報が速やかに当社に報告される体制を構築するとともに、各社の内部監査部門と情報交換を密に行っている。

また、定期的にグループ会社連絡会及びグループ社長会を開催し、各社の業績や経営体制を報告しあうことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

内部統制システム

当社は、業務分掌規程において各部署の担当業務を明確に定め、当該部署が業務を遂行するにあたっては、稟議規程等の決裁基準及び各種規則・規程・業務マニュアル等に基づき行っている。

会計監査の状況

会計監査業務は、取締役会、代表取締役、内部監査部門及び内部統制部門を含む各業務執行部門における業務執行状況につき、適正なチェック機能が働くよう、十分な時間をかけて執行されている。

なお、当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

会計監査業務は、適正なチェック機能が働くよう、十分な時間をかけて執行されている。

a 監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）

代表社員 業務執行社員 堀 亮三（大阪監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

コンプライアンス（法令遵守）

当社は、全ての役員・従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」ならびに法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制を定めた「内部公益通報者保護規程」を制定し、周知徹底を図っている。また、反社会的勢力との関係を断絶するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」において、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持たない旨を定め、その遵守を徹底するとともに、所轄警察等と連携を図り、不測の事態に備えている。

その他の具体的な指針としては、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引防止規程」、「環境管理規程」、「独占禁止法遵守規程」等を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めている。

なお、当社は協和綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法律面のアドバイスを受けているほか、コンプライアンス面における相談・報告業務を委託している。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保を図るため、迅速な情報開示や決算発表の早期化をはじめ、年2回アナリスト等を対象とした決算説明会や随時面談等を積極的に行い、マーケット評価を高めるよう努めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成19年度に「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理システムを構築・運用し、かつ継続的改善を通して企業価値の向上を図っている。また、当社は、製品別事業部制を採用しており、製品に関するリスクは、各事業部が管理している。具体的には、製品需要や顧客信用に関するリスクは販売部門が、製造物責任は製造・技術部門が主管している。なお、資材等の調達や新規事業化、商取引に関する法的リスク等については、全事業部を支援する事業推進室及び本社部門が協力して管理している。

一方、堺及び小名浜の各事業所における工場施設、環境、自然災害・事故災害等に関するリスクについては、施設管理・環境保全・業務管理部門が中心となり、各事業部の製造・技術部門と共同管理している。

また、新製品の研究開発に関するリスクについては研究開発部門が主管し、全社に関わる法的、財務上等のリスクについては、本社部門の各専任部署及び関係部署が共同管理しており、その管理状況は監査室が定期的に検証している。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	240	154	41	44	11
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	0	1
社外役員	34	29	-	4	4

(注) 1 報酬等の総額につき、1億円以上を支給した役員はいない。

2 上記員数には、当事業年度中に退任した取締役2名及び社外監査役1名を含んでいる。

ただし、上記以外に平成21年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する38百万円及び社外監査役1名に対する10百万円の退職慰労金を支給している。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定

(イ) 取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定している。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定している。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、取締役会において内規に基づき支給額を決定している。

(ロ) 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定している。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給していない。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定している。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 7,003百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,486	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,120	株式の安定化
関西ペイント(株)	1,079,048	822	取引関係の強化
三菱商事(株)	270,000	661	取引関係の強化
(株)常陽銀行	1,020,015	425	株式の安定化
日本ペイント(株)	580,000	354	取引関係の強化
大陽日酸(株)	339,000	309	取引関係の強化
(株)七十七銀行	511,867	273	株式の安定化
太陽誘電(株)	113,000	166	取引関係の強化
(株)紀陽ホールディングス	1,240,161	153	株式の安定化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	38	-	39	-
計	69	-	70	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナー等に参加している。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を目指している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,597	20,083
受取手形及び売掛金	22,750	26,038
商品及び製品	8,601	7,169
仕掛品	2,789	2,612
原材料及び貯蔵品	3,565	2,755
繰延税金資産	717	724
その他	1,121	325
貸倒引当金	96	120
流動資産合計	53,047	59,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,539	32,033
減価償却累計額	20,718	21,216
建物及び構築物(純額)	5 9,821	5 10,817
機械装置及び運搬具	62,548	63,737
減価償却累計額	54,108	54,694
機械装置及び運搬具(純額)	5 8,440	5 9,042
土地	5 17,069	5 17,066
建設仮勘定	2,524	1,970
その他	4,884	4,912
減価償却累計額	4,199	4,352
その他(純額)	685	560
有形固定資産合計	38,540	39,457
無形固定資産	111	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,273	1 7,692
長期預金	1,250	-
長期貸付金	1,240	-
繰延税金資産	4,614	2,976
その他	1 860	1 1,187
貸倒引当金	171	139
投資その他の資産合計	15,067	11,716
固定資産合計	53,719	51,324
資産合計	106,767	110,913

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,792	9,940
短期借入金	5 10,701	5 10,128
未払法人税等	373	830
賞与引当金	1,165	1,153
その他の引当金	2 98	2 132
その他	4,119	4,847
流動負債合計	24,251	27,033
固定負債		
長期借入金	5 2,950	5 3,240
退職給付引当金	4,945	4,809
その他の引当金	3 592	3 524
繰延税金負債	665	665
その他	4 270	4 568
固定負債合計	9,424	9,808
負債合計	33,675	36,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	26,119	27,480
自己株式	2,030	2,543
株主資本合計	65,239	66,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	793
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	55	74
評価・換算差額等合計	102	717
少数株主持分	7,750	7,266
純資産合計	73,091	74,071
負債純資産合計	106,767	110,913

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	85,115	81,257
売上原価	2, 3 67,820	2, 3 62,586
売上総利益	17,294	18,671
販売費及び一般管理費	1, 2 14,247	1, 2 13,340
営業利益	3,047	5,330
営業外収益		
受取利息	58	12
受取配当金	210	117
負ののれん償却額	67	87
不動産賃貸料	-	41
その他	154	139
営業外収益合計	490	398
営業外費用		
支払利息	200	185
為替差損	-	176
休止固定資産減価償却費	69	36
その他	266	269
営業外費用合計	536	667
経常利益	3,000	5,060
特別利益		
関係会社清算益	-	212
投資有価証券売却益	-	156
保険差益	-	85
貸倒引当金戻入額	11	-
固定資産売却益	4 10	-
その他	1	77
特別利益合計	24	532
特別損失		
投資有価証券評価損	-	76
固定資産除却損	299	198
減損損失	5 76	5 308
その他	77	62
特別損失合計	453	645
税金等調整前当期純利益	2,571	4,947
法人税、住民税及び事業税	834	1,209
法人税等調整額	536	1,188
法人税等合計	1,371	2,397
少数株主利益	285	334
当期純利益	915	2,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,311	19,311
利益剰余金		
前期末残高	26,615	26,119
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
当期純利益	915	2,216
連結範囲の変動	-	55
当期変動額合計	495	1,361
当期末残高	26,119	27,480
自己株式		
前期末残高	1,808	2,030
当期変動額		
自己株式の取得	222	513
当期変動額合計	222	513
当期末残高	2,030	2,543
株主資本合計		
前期末残高	65,957	65,239
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
当期純利益	915	2,216
連結範囲の変動	-	55
自己株式の取得	222	513
当期変動額合計	718	847
当期末残高	65,239	66,087

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,112	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	635
当期変動額合計	1,955	635
当期末残高	157	793
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	19
当期変動額合計	53	19
当期末残高	55	74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,109	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,006	615
当期変動額合計	2,006	615
当期末残高	102	717
少数株主持分		
前期末残高	7,693	7,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	483
当期変動額合計	56	483
当期末残高	7,750	7,266
純資産合計		
前期末残高	75,760	73,091
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
当期純利益	915	2,216
連結範囲の変動	-	55
自己株式の取得	222	513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	131
当期変動額合計	2,668	979
当期末残高	73,091	74,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,571	4,947
減価償却費	4,133	3,932
関係会社清算損益（は益）	-	212
のれん償却額	67	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	7
賞与引当金の増減額（は減少）	57	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	166	135
受取利息及び受取配当金	268	130
支払利息	200	185
売上債権の増減額（は増加）	8,818	3,262
たな卸資産の増減額（は増加）	1,887	2,430
仕入債務の増減額（は減少）	3,571	2,200
その他	347	992
小計	9,389	10,841
利息及び配当金の受取額	265	135
利息の支払額	198	198
法人税等の支払額	2,231	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,224	10,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	520
定期預金の払戻による収入	1,620	770
有形固定資産の取得による支出	3,760	4,589
有形固定資産の売却による収入	56	1
子会社株式の取得による支出	40	376
子会社株式の売却による収入	10	-
子会社の清算による収入	-	267
投資有価証券の取得による支出	61	30
投資有価証券の売却による収入	0	735
貸付けによる支出	1,054	61
貸付金の回収による収入	83	100
その他	313	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,478	3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,463	740
長期借入れによる収入	2,140	1,952
長期借入金の返済による支出	1,082	1,332
自己株式の取得による支出	222	513
配当金の支払額	1,404	797
少数株主への配当金の支払額	71	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	823	1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,472	5,473
現金及び現金同等物の期首残高	9,104	13,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	512
現金及び現金同等物の期末残高	13,577	19,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用していない。 なお、非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SAKAI TRADING NEW YORK INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI TRADING EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している。)</p>	会社名	決算日	SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日	SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日	SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。 なお、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.及び堺商事貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI TRADING NEW YORK INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI TRADING EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>堺商事貿易（上海）有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>	会社名	決算日	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.	12月31日	SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日	SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日	SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日	堺商事貿易（上海）有限公司	12月31日
会社名	決算日																				
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日																				
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日																				
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日																				
会社名	決算日																				
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.	12月31日																				
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日																				
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日																				
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日																				
堺商事貿易（上海）有限公司	12月31日																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>時価のないもの</p> <p>...主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上していたが、当連結会計年度より売上原価に変更している。</p> <p>これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が663百万円増加し、営業利益及び営業外費用がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が271百万円、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ309百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～17年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外連結子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものである。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。</p> <p>金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,006百万円、2,582百万円、2,530百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前連結会計年度320百万円)については、資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度7百万円)及び「不動産賃貸料」(当連結会計年度37百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 46百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資その他の資産の「長期預金」(当連結会計年度500百万円)及び「長期貸付金」(当連結会計年度5百万円)については、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」(前連結会計年度37百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度11百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度44百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 180百万円	投資有価証券(株式) 123百万円
その他(出資金) 296百万円	その他(出資金) 101百万円
2 その他の引当金	2 その他の引当金
返品調整引当金 15百万円	返品調整引当金 10百万円
売上値引引当金 26百万円	売上値引引当金 24百万円
役員賞与引当金 56百万円	役員賞与引当金 97百万円
3 その他の引当金	3 その他の引当金
役員退職慰労引当金 541百万円	役員退職慰労引当金 465百万円
特定災害防止引当金 51百万円	環境対策引当金 59百万円
4 負ののれん残高 168百万円	4 負ののれん残高 475百万円
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。	担保に供している資産は次のとおりである。
建物及び構築物 983百万円	建物及び構築物 883百万円
土地 1,743百万円	土地 1,452百万円
計 2,727百万円	計 2,336百万円
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 283百万円	短期借入金 279百万円
長期借入金 108百万円	長期借入金 42百万円
うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金 50百万円	うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金 16百万円
計 392百万円	計 321百万円
前掲のほか、下記の有形固定資産をもって財団を組成し、根抵当権極度額1百万円の担保に供している。	前掲のほか、下記の有形固定資産をもって財団を組成し、根抵当権極度額1百万円の担保に供している。
建物及び構築物 4,335百万円	建物及び構築物 4,034百万円
機械装置及び運搬具 5,373百万円	機械装置及び運搬具 5,262百万円
土地 3,753百万円	土地 3,654百万円
計 13,463百万円	計 12,951百万円
6 保証債務	6 保証債務
次の銀行借入に対し、保証を行っている。	次の銀行借入に対し、保証を行っている。
保証先 保証額	保証先 保証額
従業員(厚生ローン) 34百万円	従業員(厚生ローン) 23百万円
7 受取手形割引高 25百万円	7 受取手形割引高 24百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。
運送費 2,491百万円	運送費 2,109百万円
従業員給与手当 3,906百万円	従業員給与手当 3,871百万円
賞与引当金繰入額 572百万円	賞与引当金繰入額 580百万円
退職給付引当金繰入額 305百万円	退職給付引当金繰入額 236百万円
役員賞与引当金繰入額 56百万円	役員賞与引当金繰入額 97百万円
役員退職慰労引当金繰入額 65百万円	役員退職慰労引当金繰入額 109百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,104百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,810百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 10百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県行田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、遊休資産及び貸貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地76百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額に基づいて評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	埼玉県行田市	遊休資産	土地	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">144百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>本社事務所</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、遊休資産及び貸貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、本社事務所については、翌連結会計年度中に移転し遊休資産となることが見込まれることにより、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（308百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地170百万円、建物及び構築物96百万円、その他41百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	大阪府堺市	本社事務所	土地、建物他	大阪府堺市他	遊休資産	建物、機械他
場 所	用 途	種 類														
埼玉県行田市	遊休資産	土地														
場 所	用 途	種 類														
大阪府堺市	本社事務所	土地、建物他														
大阪府堺市他	遊休資産	建物、機械他														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	104,939			104,939
自己株式 普通株式	4,143	816		4,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加816千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未
 満株式の買取りによる増加16千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,007百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	10円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月9日

平成20年11月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	403百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	399百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	4円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	104,939			104,939
自己株式 普通株式	4,960	1,305		6,266

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単
 元未満株式の買取りによる増加5千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 399百万円
- （ロ）1株当たりの配当額 4円
- （ハ）基準日 平成21年3月31日
- （ニ）効力発生日 平成21年6月8日

平成21年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 399百万円
- （ロ）1株当たりの配当額 4円
- （ハ）基準日 平成21年9月30日
- （ニ）効力発生日 平成21年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 394百万円
- （ロ）配当の原資 利益剰余金
- （ハ）1株当たりの配当額 4円
- （ニ）基準日 平成22年3月31日
- （ホ）効力発生日 平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,597百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,577百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,597百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物期末残高	13,577百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,083百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,563百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,083百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520百万円	現金及び現金同等物期末残高	19,563百万円
現金及び預金勘定	13,597百万円												
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物期末残高	13,577百万円												
現金及び預金勘定	20,083百万円												
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520百万円												
現金及び現金同等物期末残高	19,563百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備 品	無形固定資 産	その他	合計		工具器具備 品	無形固定資 産	その他	合計
取得価額 相当額	102	206	64	373百万円	取得価額 相当額	32	135	56	223百万円
減価償却 累計額相当額	82	152	51	285百万円	減価償却 累計額相当額	24	120	51	196百万円
減損損失 累計額相当額	-	-	-	-百万円	減損損失 累計額相当額	-	-	-	-百万円
期末残高 相当額	20	53	13	87百万円	期末残高 相当額	7	14	5	27百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		59百万円			1年以内		16百万円	
	1年超		27百万円			1年超		11百万円	
	計		87百万円			計		27百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。 リース資産減損勘定の残高 -百万円					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。 リース資産減損勘定の残高 -百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		91百万円			支払リース料		58百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額		-百万円			リース資産減損勘定の取崩額		-百万円	
	減価償却費相当額		91百万円			減価償却費相当額		58百万円	
	減損損失		-百万円			減損損失		-百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金は、短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主に設備資金として調達したものである。このうち変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは営業債権について、与信管理規程に従って各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、主として経理部が担当役員の承認を得て行なっている。四半期末ごとの取引実績は、主として経理部が担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき主として経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,083	20,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,038	26,038	-
(3) 投資有価証券	7,321	7,321	-
資産計	53,443	53,443	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,940	9,940	-
(2) 短期借入金	10,128	10,128	-
(3) 未払法人税等	830	830	-
(4) 長期借入金	3,240	3,190	50
負債計	24,141	24,090	50
(1) デリバティブ取引()	(3)	(3)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,038	-	-	-
合計	46,121	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,980	4,948	968
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,980	4,948	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,257	1,599	657
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,257	1,599	657
合計	6,237	6,548	310

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	544

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項なし。

7 有価証券の減損処理について(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について44百万円減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,919	4,025	1,893
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,919	4,025	1,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,402	1,887	484
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,402	1,887	484
合計	7,321	5,912	1,408

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	735	156	60
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	735	156	60

5 有価証券の減損処理について(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について76百万円減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがある。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがある。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有している。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有している。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めている。

2 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	12	-	13	0
	ユーロ	1	-	1	0
合計		13	-	14	0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性がないため、記載を省略している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	333	-	5
	ユーロ	売掛金	1	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	75	-	2
	ユーロ	買掛金	3	-	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	394	-	(注) 2
	豪ドル	売掛金	1	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	10	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	129	-	(注) 2
ユーロ	買掛金	1	-	(注) 2	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百 万円)	うち1年超(百 万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,688	2,551	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">711,669百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">882,976百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>171,307百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.27%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高78,218百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	711,669百万円	年金財政計算上の給付債務の額	882,976百万円	<u>差引額</u>	<u>171,307百万円</u>	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">542,529百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">891,534百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>349,005百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.30%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高72,687百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金15百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	542,529百万円	年金財政計算上の給付債務の額	891,534百万円	<u>差引額</u>	<u>349,005百万円</u>
年金資産の額	711,669百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	882,976百万円												
<u>差引額</u>	<u>171,307百万円</u>												
年金資産の額	542,529百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	891,534百万円												
<u>差引額</u>	<u>349,005百万円</u>												

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務 (百万円)	6,313	6,124
ロ 年金資産 (百万円)	1,023	1,087
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	5,290	5,036
ニ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	118	61
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	227	165
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	4,945	4,809
ト 退職給付引当金 (百万円)	4,945	4,809

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	493	387
ロ 利息費用	(百万円)	92	82
ハ 期待運用収益	(百万円)	9	5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	61	74
ホ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	61	61
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(百万円)	699	600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%~2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,278百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,210百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,078百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,459百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,666百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,614百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.5</td><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,019百万円	土地評価損	1,278百万円	繰越欠損金	1,210百万円	賞与引当金	476百万円	その他	1,093百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,078百万円	評価性引当額	619百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,459百万円	その他有価証券評価差額金	127百万円	評価差額	665百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	792百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,666百万円	流動資産 - 繰延税金資産	717百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,614百万円	固定負債 - 繰延税金負債	665百万円		(%)		(%)	法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.6	評価性引当額	9.3	評価性引当額	13.5	税額控除	1.8	その他	4.8	住民税均等割	0.8	<hr/>		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,327百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,277百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,036百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,976百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.5</td><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,964百万円	土地評価損	1,347百万円	賞与引当金	468百万円	減価償却費	353百万円	投資有価証券評価損	245百万円	その他	946百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,327百万円	評価性引当額	1,050百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,277百万円	その他有価証券評価差額金	576百万円	評価差額	665百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,241百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,036百万円	流動資産 - 繰延税金資産	724百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,976百万円	固定負債 - 繰延税金負債	665百万円		(%)		(%)	法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.6	評価性引当額	9.3	評価性引当額	13.5	税額控除	1.8	その他	4.8	住民税均等割	0.8	<hr/>		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5
退職給付引当金	2,019百万円																																																																																																																																																														
土地評価損	1,278百万円																																																																																																																																																														
繰越欠損金	1,210百万円																																																																																																																																																														
賞与引当金	476百万円																																																																																																																																																														
その他	1,093百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	6,078百万円																																																																																																																																																														
評価性引当額	619百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	5,459百万円																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	127百万円																																																																																																																																																														
評価差額	665百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	792百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	4,666百万円																																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	717百万円																																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	4,614百万円																																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	665百万円																																																																																																																																																														
	(%)		(%)																																																																																																																																																												
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0																																																																																																																																																												
(調整)		(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																																												
住民税均等割	1.6	評価性引当額	9.3																																																																																																																																																												
評価性引当額	13.5	税額控除	1.8																																																																																																																																																												
その他	4.8	住民税均等割	0.8																																																																																																																																																												
<hr/>		その他	0.3																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,964百万円																																																																																																																																																														
土地評価損	1,347百万円																																																																																																																																																														
賞与引当金	468百万円																																																																																																																																																														
減価償却費	353百万円																																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	245百万円																																																																																																																																																														
その他	946百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	5,327百万円																																																																																																																																																														
評価性引当額	1,050百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	4,277百万円																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	576百万円																																																																																																																																																														
評価差額	665百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,241百万円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	3,036百万円																																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	724百万円																																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,976百万円																																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	665百万円																																																																																																																																																														
	(%)		(%)																																																																																																																																																												
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0																																																																																																																																																												
(調整)		(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																																												
住民税均等割	1.6	評価性引当額	9.3																																																																																																																																																												
評価性引当額	13.5	税額控除	1.8																																																																																																																																																												
その他	4.8	住民税均等割	0.8																																																																																																																																																												
<hr/>		その他	0.3																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,890	85,115	-	85,115
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	373	6	380	(380)	-
計	83,599	1,897	85,496	(380)	85,115
営業費用	79,062	1,867	80,929	1,138	82,068
営業利益	4,537	29	4,566	(1,519)	3,047
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	97,930	1,690	99,620	7,146	106,767
減価償却費	4,034	15	4,050	83	4,133
減損損失	-	76	76	-	76
資本的支出	3,969	5	3,974	46	4,021

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分している。

2 各事業の主な製品等

- (1) 化学品事業.....顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、その他の無機及び有機化学品
 (2) その他事業.....工事業(路面標示工事、土木工事)、その他の事業(不動産賃貸業)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,525百万円)の主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(7,642百万円)の主なものは、提出会社の本社の土地及び投資有価証券である。

5 会計方針の変更

たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上していたが、当連結会計年度より売上原価に変更している。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の売上原価が663百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の営業費用が309百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,283	1,973	81,257	-	81,257
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	416	0	417	(417)	-
計	79,699	1,974	81,674	(417)	81,257
営業費用	73,008	1,896	74,905	1,021	75,927
営業利益	6,691	77	6,769	(1,438)	5,330
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	101,523	1,735	103,259	7,654	110,913
減価償却費	3,868	13	3,882	49	3,932
減損損失	49	-	49	258	308
資本的支出	4,405	1	4,406	74	4,481

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分している。

2 各事業の主な製品等

- (1) 化学品事業.....顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、その他の無機及び有機化学品
 (2) その他事業.....工事業(路面標示工事、土木工事)、その他の事業(不動産賃貸業)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,442百万円)の主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,181百万円)の主なものは、提出会社の本社の土地及び投資有価証券である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,641	1,939	980	3,964	744	12,270
連結売上高（百万円）						85,115
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	2.3	1.2	4.7	0.9	14.4

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,315	1,331	700	3,693	685	11,726
連結売上高（百万円）						81,257
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	1.6	0.9	4.5	0.8	14.4

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン	1,500 千US\$	化学品	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造	資金の貸付	1,227	長期貸付金	1,227

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は事業計画に基づき決定している。なお、担保は受け入れていない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	653.55円	1株当たり純資産額	677.03円
1株当たり当期純利益	9.12円	1株当たり当期純利益	22.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,091	74,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,750	7,266
(うち少数株主持分)	(7,750)	(7,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,341	66,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	99,979	98,673

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	915	2,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	915	2,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,387	99,301

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、共同薬品㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、共同薬品㈱との間で株式交換契約を締結した。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当グループは、営業力強化、一層のコスト削減など収益力の向上とともに経営の効率化に取り組んでいる。</p> <p>今般、当社および共同薬品㈱は、樹脂添加剤事業について、事業環境の変化に的確に対応するとともに更なる拡大を図るため、同社を当社の完全子会社とし、同社と連携を深めた事業戦略のもと、より一層の経営の効率化、迅速化を図ることが重要であると判断し、本株式交換を実施することを決定した。</p> <p>2 株式の交換比率</p> <p>共同薬品㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.29株を割当て交付する。</p> <p>3 株式比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は日興コーディアル証券㈱を株式交換比率算定に関する第三者算定機関として選定した。</p> <p>また共同薬品㈱の株式については、類似上場会社比較法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法の各評価方法を採用し算定を行った。</p> <p>両社は、以上の算定結果を参考にして協議の結果、株式交換比率を決定した。</p> <p>4 株式交換の日(効力発生日)</p> <p>平成22年7月1日</p> <p>5 実施する会計処理の方法</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,431	8,690	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270	1,438	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,950	3,240	1.71	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,652	13,369	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,245	958	748	288
リース債務	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,825	20,287	21,237	20,906
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	725	1,298	1,756	1,167
四半期純利益 (百万円)	236	626	932	420
1株当たり四半期純利益 (円)	2.36	6.28	9.40	4.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943	7,861
受取手形	1,671	1,699
売掛金	2 10,965	2 13,097
商品及び製品	5,195	4,141
仕掛品	2,512	2,344
原材料及び貯蔵品	2,449	1,680
前払費用	51	38
繰延税金資産	225	321
短期貸付金	300	470
未収入金	764	73
その他	35	36
貸倒引当金	13	58
流動資産合計	28,101	31,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,382	15,933
減価償却累計額	9,424	9,737
建物(純額)	1 5,958	1 6,195
構築物	7,414	7,336
減価償却累計額	6,586	6,617
構築物(純額)	1 827	1 718
機械及び装置	52,489	52,495
減価償却累計額	45,695	46,195
機械及び装置(純額)	1 6,793	1 6,299
車両運搬具	95	91
減価償却累計額	85	84
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	3,226	3,193
減価償却累計額	2,755	2,864
工具、器具及び備品(純額)	470	329
土地	1 10,179	1 10,113
建設仮勘定	2,122	1,882
有形固定資産合計	26,361	25,546
無形固定資産		
借地権	15	15
商標権	2	2
ソフトウェア	34	24
施設利用権	-	8
無形固定資産合計	52	50

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,600	7,003
関係会社株式	5,305	5,805
関係会社出資金	260	260
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,527	1,515
長期預金	750	-
長期前払費用	34	0
繰延税金資産	3,786	2,228
その他	122	618
貸倒引当金	22	305
投資その他の資産合計	18,365	17,127
固定資産合計	44,779	42,723
資産合計	72,881	74,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,826	2 4,250
短期借入金	2 7,208	2 6,708
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,266
未払金	96	97
未払消費税等	-	314
未払費用	1,518	1,495
未払法人税等	54	319
前受金	0	-
預り金	166	170
賞与引当金	625	629
役員賞与引当金	-	41
設備関係未払金	883	1,169
流動負債合計	15,459	16,463
固定負債		
長期借入金	2,838	2,881
退職給付引当金	3,499	3,383
役員退職慰労引当金	275	276
環境対策引当金	-	59
特定災害防止引当金	51	-
固定負債合計	6,663	6,600
負債合計	22,122	23,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	19,311	19,311

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	8,520	8,520
繰越利益剰余金	2,121	2,632
利益剰余金合計	11,505	12,016
自己株式	2,030	2,543
株主資本合計	50,625	50,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	743
評価・換算差額等合計	133	743
純資産合計	50,758	51,366
負債純資産合計	72,881	74,430

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 41,977	5 39,583
売上原価		
製品期首たな卸高	4,773	5,195
当期製品仕入高	3,476	3,270
他勘定受入高	2 371	2 373
当期製品製造原価	1 31,401	1 26,378
原価差額	5	34
合計	40,018	35,252
他勘定振替高	3 7	3 21
製品期末たな卸高	4 5,195	4 4,141
製品売上原価	5 34,814	5 31,089
売上総利益	7,162	8,493
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,769	1,378
従業員給料及び手当	1,438	1,446
賞与引当金繰入額	203	234
退職給付引当金繰入額	120	132
減価償却費	333	274
その他	2,310	2,153
販売費及び一般管理費合計	1 6,175	1 5,620
営業利益	986	2,872
営業外収益		
受取利息	48	78
受取配当金	5 421	5 282
不動産賃貸料	36	-
受取ロイヤリティー	59	52
その他	58	91
営業外収益合計	623	505
営業外費用		
支払利息	5 171	5 159
貸倒引当金繰入額	-	283
休止固定資産減価償却費	47	-
支払補償費	39	-
為替差損	30	73
不動産賃貸費用	32	31
その他	74	89
営業外費用合計	396	636
経常利益	1,214	2,741

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	-	212
投資有価証券売却益	-	155
保険差益	-	84
固定資産売却益	6 8	-
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	-	56
特別利益合計	16	510
特別損失		
減損損失	-	7 302
固定資産除却損	287	148
投資有価証券評価損	-	76
投資有価証券売却損	-	60
その他	23	-
特別損失合計	310	588
税引前当期純利益	920	2,663
法人税、住民税及び事業税	9	315
法人税等調整額	506	1,038
法人税等合計	515	1,353
当期純利益	405	1,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		19,620	61.6	15,469	58.2
2 労務費		3,899	12.2	3,510	13.2
3 経費		8,360	26.2	7,587	28.6
当期製造総費用		31,880	100.0	26,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,266		2,512	
他勘定受入高		124		45	
他勘定振替高		356		401	
期末仕掛品たな卸高		2,512		2,344	
当期製品製造原価		31,401		26,378	

(注) 1 原価計算方法は総合原価計算制度を採り、要素別、部門別に集計の後、製品別単純総合原価計算を行う。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は第114期422百万円、第115期394百万円である。

また、退職給付引当金繰入額は第114期293百万円、第115期279百万円である。

3 経費のうち、減価償却費は第114期2,832百万円、第115期2,709百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,311	16,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,311	16,311
その他資本剰余金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金合計		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,311	19,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	864	864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,020	8,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	8,520	8,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,626	2,121
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
別途積立金の積立	1,500	-
当期純利益	405	1,310
当期変動額合計	2,505	511
当期末残高	2,121	2,632

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,510	11,505
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	405	1,310
当期変動額合計	1,005	511
当期末残高	11,505	12,016
自己株式		
前期末残高	1,808	2,030
当期変動額		
自己株式の取得	222	513
当期変動額合計	222	513
当期末残高	2,030	2,543
株主資本合計		
前期末残高	51,852	50,625
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
当期純利益	405	1,310
自己株式の取得	222	513
当期変動額合計	1,227	2
当期末残高	50,625	50,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,026	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	610
当期変動額合計	1,892	610
当期末残高	133	743
純資産合計		
前期末残高	53,878	50,758
当期変動額		
剰余金の配当	1,411	799
当期純利益	405	1,310
自己株式の取得	222	513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	610
当期変動額合計	3,120	608
当期末残高	50,758	51,366

【重要な会計方針】

第114期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上していたが、当事業年度より売上原価に変更している。これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、当事業年度の売上原価が502百万円増加し、営業利益及び営業外費用がそれぞれ同額減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両運搬具	3～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両運搬具	3～15年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び車両運搬具	3～15年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び車両運搬具	3～15年								

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数を変更している。これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、当事業年度の売上原価が288百万円、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ329百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用...均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用...均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 特定災害防止引当金 産業廃棄物処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、計上している。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当期末における有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2)重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p>	<p>(6) 環境対策引当金 将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上している。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記していた投資その他の資産の「長期預金」(当期500百万円)については、資産の総額の100分の1以下のため、当期より「その他」に含めて表示している。</p> <p>前期において「特定災害防止引当金」として掲記していた引当金は、他社との比較の容易性及び明瞭性表示の観点から、「環境対策引当金」に名称変更している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」(当期37百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当期より「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前期において区分掲記していた営業外費用の「休止固定資産減価償却費」(当期19百万円)及び「支払補償費」(当期26百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当期より「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前期22百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記している。</p> <p>3 前期において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前期23百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第114期 (平成21年3月31日)	第115期 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,463百万円</td> </tr> </table> <p>をもって財団を組成し、根抵当権極度額 1百万円の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table>	建物	4,080百万円	構築物	255百万円	機械及び装置	5,373百万円	土地	3,753百万円	計	13,463百万円	売掛金	4,600百万円	買掛金	1,556百万円	短期借入金	2,300百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,262百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,951百万円</td> </tr> </table> <p>をもって財団を組成し、根抵当権極度額 1百万円の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> </table>	建物	3,829百万円	構築物	205百万円	機械及び装置	5,262百万円	土地	3,654百万円	計	12,951百万円	売掛金	6,109百万円	買掛金	1,319百万円	短期借入金	2,600百万円
建物	4,080百万円																																
構築物	255百万円																																
機械及び装置	5,373百万円																																
土地	3,753百万円																																
計	13,463百万円																																
売掛金	4,600百万円																																
買掛金	1,556百万円																																
短期借入金	2,300百万円																																
建物	3,829百万円																																
構築物	205百万円																																
機械及び装置	5,262百万円																																
土地	3,654百万円																																
計	12,951百万円																																
売掛金	6,109百万円																																
買掛金	1,319百万円																																
短期借入金	2,600百万円																																

(損益計算書関係)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費 2,460百万円</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は副産物、販売費及び一般管理費等よりの受入高である。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は営業外費用等への振替額である。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 367百万円</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,915百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,988百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	売上高	14,915百万円	仕入高	8,988百万円	受取配当金	236百万円	支払利息	43百万円	土地	8百万円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費 2,191百万円</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は副産物、販売費及び一般管理費等よりの受入高である。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は営業外費用等への振替額である。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 135百万円</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,426百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,961百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>本社事務所</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、本社事務所については、翌会計年度中に移転し遊休資産となることが見込まれることにより、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（302百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地164百万円、建物及び構築物96百万円、その他41百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。</p>	売上高	15,426百万円	仕入高	6,961百万円	受取配当金	179百万円	支払利息	34百万円	場 所	用 途	種 類	大阪府堺市	本社事務所	土地、建物他	大阪府堺市他	遊休資産	建物、機械他
売上高	14,915百万円																											
仕入高	8,988百万円																											
受取配当金	236百万円																											
支払利息	43百万円																											
土地	8百万円																											
売上高	15,426百万円																											
仕入高	6,961百万円																											
受取配当金	179百万円																											
支払利息	34百万円																											
場 所	用 途	種 類																										
大阪府堺市	本社事務所	土地、建物他																										
大阪府堺市他	遊休資産	建物、機械他																										

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,143	816	-	4,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加816千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株である。

第115期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,960	1,305	-	6,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

(リース取引関係)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品等	取得価額相当額	118百万円	減価償却累計額相当額	90百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	28百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	21百万円	1年超	7百万円	計	28百万円	支払リース料	21百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	21百万円	減損損失	- 百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品等	取得価額相当額	114百万円	減価償却累計額相当額	107百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	7百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6百万円	1年超	0百万円	計	7百万円	支払リース料	21百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	21百万円	減損損失	- 百万円
	工具器具備品等																																																				
取得価額相当額	118百万円																																																				
減価償却累計額相当額	90百万円																																																				
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																				
期末残高相当額	28百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	21百万円																																																				
1年超	7百万円																																																				
計	28百万円																																																				
支払リース料	21百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																				
減価償却費相当額	21百万円																																																				
減損損失	- 百万円																																																				
	工具器具備品等																																																				
取得価額相当額	114百万円																																																				
減価償却累計額相当額	107百万円																																																				
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																				
期末残高相当額	7百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	6百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
計	7百万円																																																				
支払リース料	21百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																				
減価償却費相当額	21百万円																																																				
減損損失	- 百万円																																																				

(有価証券関係)

第114期(平成21年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,710	2,623	87

第115期(平成22年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,710	2,733	22

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額(百万円)
子会社株式	3,094

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含まれていない。

(税効果会計関係)

第114期 (平成21年3月31日)	第115期 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,253百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,649百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,011百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,786百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,434百万円	土地評価損	1,253百万円	繰越欠損金	1,190百万円	減価償却費	306百万円	賞与引当金	256百万円	その他	208百万円	繰延税金資産小計	4,649百万円	評価性引当額	545百万円	繰延税金資産合計	4,104百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	92百万円	繰延税金負債合計	92百万円	繰延税金資産の純額	4,011百万円	流動資産 - 繰延税金資産	225百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,786百万円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	住民税均等割	1.0	評価性引当額	26.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,549百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,228百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,387百万円	土地評価損	1,321百万円	減価償却費	336百万円	賞与引当金	258百万円	投資有価証券評価損	225百万円	貸倒引当金	148百万円	その他	369百万円	繰延税金資産小計	4,047百万円	評価性引当額	981百万円	繰延税金資産合計	3,066百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	516百万円	繰延税金負債合計	516百万円	繰延税金資産の純額	2,549百万円	流動資産 - 繰延税金資産	321百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,228百万円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	住民税均等割	0.5	評価性引当額	16.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	1,434百万円																																																																																																						
土地評価損	1,253百万円																																																																																																						
繰越欠損金	1,190百万円																																																																																																						
減価償却費	306百万円																																																																																																						
賞与引当金	256百万円																																																																																																						
その他	208百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,649百万円																																																																																																						
評価性引当額	545百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,104百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	92百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	92百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,011百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	225百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,786百万円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8																																																																																																						
住民税均等割	1.0																																																																																																						
評価性引当額	26.2																																																																																																						
その他	0.7																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	1,387百万円																																																																																																						
土地評価損	1,321百万円																																																																																																						
減価償却費	336百万円																																																																																																						
賞与引当金	258百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	225百万円																																																																																																						
貸倒引当金	148百万円																																																																																																						
その他	369百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,047百万円																																																																																																						
評価性引当額	981百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,066百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	516百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	516百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,549百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	321百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,228百万円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																																																						
評価性引当額	16.3																																																																																																						
その他	1.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																																																																																																						

(1株当たり情報)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	507.69円	1株当たり純資産額	520.57円
1株当たり当期純利益	4.04円	1株当たり当期純利益	13.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第114期 (平成21年3月31日)	第115期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,758	51,366
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,758	51,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	99,979	98,673

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	405	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	405	1,310
期中平均株式数(千株)	100,387	99,301

(重要な後発事象)

第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、共同薬品㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、共同薬品㈱との間で株式交換契約を締結した。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当グループは、営業力強化、一層のコスト削減など収益力の向上とともに経営の効率化に取り組んでいる。</p> <p>今般、当社および共同薬品㈱は、樹脂添加剤事業について、事業環境の変化に的確に対応するとともに更なる拡大を図るため、同社を当社の完全子会社とし、同社と連携を深めた事業戦略のもと、より一層の経営の効率化、迅速化を図ることが重要であると判断し、本株式交換を実施することを決定した。</p> <p>2 株式の交換比率</p> <p>共同薬品㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.29株を割当て交付する。</p> <p>3 株式比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は日興コーディアル証券㈱を株式交換比率算定に関する第三者算定機関として選定した。</p> <p>また共同薬品㈱の株式については、類似上場会社比較法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法の各評価方法を採用し算定を行った。</p> <p>両社は、以上の算定結果を参考にして協議の結果、株式交換比率を決定した。</p> <p>4 株式交換の日(効力発生日)</p> <p>平成22年7月1日</p> <p>5 実施する会計処理の方法</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,486
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,120
関西ペイント(株)	1,079,048	822
三菱商事(株)	270,000	661
(株)常陽銀行	1,020,015	425
日本ペイント(株)	580,000	354
大陽日酸(株)	339,000	309
(株)七十七銀行	511,867	273
太陽誘電(株)	113,000	166
(株)紀陽ホールディングス	1,240,161	153
その他(58銘柄)	4,737,219	1,228
計	17,704,318	7,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,382	733	182 (95)	15,933	9,737	381	6,195
構築物	7,414	94	172 (0)	7,336	6,617	178	718
機械及び装置	52,489	1,763	1,756 (30)	52,495	46,195	2,187	6,299
車両運搬具	95	2	6 (0)	91	84	5	7
工具器具備品	3,226	98	130 (0)	3,193	2,864	235	329
土地	10,179	99	164 (164)	10,113	-	-	10,113
建設仮勘定	2,122	2,453	2,692	1,882	-	-	1,882
有形固定資産計	90,908	5,244	5,106 (292)	91,046	65,500	2,989	25,546
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	-	-	15
商標権	-	-	-	3	1	0	2
ソフトウェア	-	-	-	54	30	11	24
施設利用権	-	-	-	8	0	0	8
無形固定資産計	-	-	-	82	31	11	50
長期前払費用	34	-	33	0	-	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	無機材料製造設備工事	826百万円
	酸化チタン製造設備工事	402百万円
	新本社ビル建設計画	168百万円
建設仮勘定	社宅建替工事	648百万円
	電子材料製造設備工事	505百万円
	新本社ビル建設計画	216百万円
	酸化チタン製造設備工事	208百万円
	産業廃棄物処分場第2期工事	168百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	無機材料設備	1,106百万円
--------	--------	----------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	341	-	13	363
賞与引当金	625	629	625	-	629
役員賞与引当金	-	41	-	-	41
役員退職慰労引当金	275	49	48	-	276
環境対策引当金	51	7	-	-	59

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	7,826
普通預金	3
定期預金	30
小計	7,859
合計	7,861

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)六甲商会	456
明商(株)	152
木曾興業(株)	131
早川商事(株)	103
大中産業(株)	95
その他	761
合計	1,699

ロ 決済期日別内訳

期日	平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	468	492	436	265	35	0	1,699

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
堺商事(株)	4,641
(株)カイゲン	1,366
CBC(株)	904
関西ペイント(株)	828
TDK(株)	406
その他	4,951
合計	13,097

ロ 売掛金滞留及び回収状況

第115期 平成21年4月～平成22年3月				回転率	回収率	滞留期間
期首残高A (百万円)	発生高B (百万円)	回収高C (百万円)	期末残高D (百万円)	$\frac{B}{(A+D) \times 2}$ (回)	$\frac{C}{(A+B)}$ (%)	$365 \div 3.5$ (日)
10,965	42,221	40,088	13,097	3.5	75.4	104.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、発生高、回収高及び期末残高には消費税等は含まれている。

商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸化チタン	1,042	電子材料製品	434
樹脂添加剤製品	719	その他	463
無機材料製品	1,480	合計	4,141

仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸化チタン	557	電子材料製品	856
樹脂添加剤製品	69	その他	525
無機材料製品	335	合計	2,344

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
酸化チタン原材料	851	電子材料製品原材料	98
樹脂添加剤製品原材料	88	その他	134
無機材料製品原材料	354	計	1,528
補修用資材	79	その他	5
包装材料	67	計	152
		合計	1,680

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)カイゲン	2,105
	共同薬品(株)	1,532
	堺商事(株)	605
	大崎工業(株)	420
	レジノカラー工業(株)	350
	その他(6社)	790
	合計	5,805

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で2,549百万円であり、その内容については「2 財務諸表等
 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

買掛金

相手先	金額(百万円)
共成製薬(株)	738
三菱商事(株)	697
大崎工業(株)	279
堺商事(株)	229
ソーダニッカ(株)	181
その他	2,123
合計	4,250

短期借入金

相手先	金額(百万円)
共成製薬(株)	2,600
(株)常陽銀行	1,000
農林中央金庫	800
(株)紀陽銀行	760
その他	1,548
合計	6,708

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式の数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨定められている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日 関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日 関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年10月9日 関東財務局長に提出

平成21年12月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小河 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堺化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堺化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小 河 義 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。